

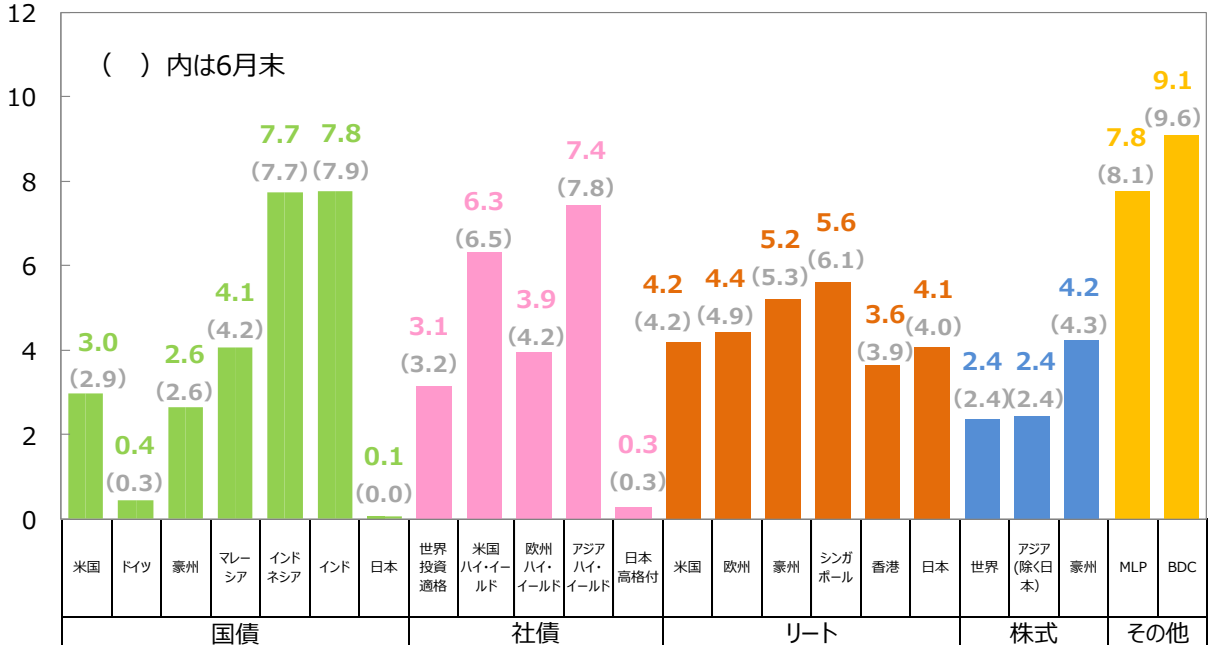
今日のトピック 主要な資産の利回り比較 (2018年8月)

7月は社債利回り、リート・MLP等の配当利回りが低下

先進国の10年国債利回りが上昇、社債利回りやリート・MLP等の配当利回りが低下

■ 7月は日本の10年国債利回りが0%から0.1%に上昇しました。日銀が長期金利の変動の拡大を容認したため、市場が日銀のスタンスを試す形となりました。これは米欧に波及し、それぞれの10年国債利回りも上昇しました。一方、社債の利回りやリート、MLP、BDCの配当利回りが低下しました。中でも欧州では、ハイ・イールド社債の利回り、リートの配当利回りが相対的に大きく低下しました。25日に開催された米国・欧州連合（EU）首脳会談で関税引き上げについての話し合いの開始が合意されたことで、米欧の貿易摩擦が過熱しないとの見方が広がったためと思われます。もっとも、米国の保護主義的な通商政策が改められたわけではありません。米国の通商政策は引き続き資産価格の変動要因として注視する必要があります。

(%) 【代表的な債券利回り、リート・株式等の配当利回り (2018年7月末時点)】



(注1) 国債は10年国債利回り。社債は世界投資適格社債がBloomberg Barclays Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Barclays Pan-European High Yield Index、アジアハイ・イールド社債がJ.P.Morgan Corporate Non Investment Grade、日本高格付社債がNOMURA-BPI事業債指数。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数、株式は世界株式がMSCI AC ワールド インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。MLPはアレリアンMLP・インデックス、BDCはウェルズファーゴBDC・インデックス。

(注2) MLPは有限責任組合（Master Limited Partnership）で、米国で行われている共同投資事業形態の1つです。エネルギーや天然資源に関する事業などを行っているMLPがあります。BDCは米国の事業開発会社（Business Development Companies）です。銀行とは異なる企業形態で、中堅企業等向けに、融資や出資（株式の取得など）を行う会社です。

(出所) Bloomberg L.P.、J.P.Morgan Markets、野村證券金融工学研究センター、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2018年8月 8日 吉川レポート (2018年8月) 通商問題の着地点

2018年7月31日 日銀は金融政策の枠組みを一部変更 (2018年7月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。